

FISCO REPORT 2016



株式会社フィスコ

経営理念

- ・金融サービス業におけるベストカンパニーを目指す
- ・中立な姿勢と公正な思考に徹する
- ・個の価値を尊び、和の精神を重んじる

ビジョン

金融情報サービスを提供する
日本最大のプラットフォーム



ロゴについて

Financial Intelligence Support COmpany

常にチャンスを探し求め、優位性を維持続ける先端的な企業でありたいという基本理念を象徴する、先端がとがった三角形を組み合わせています。この三角形は、社会、金融市場、投資家の3つの様相を象徴し、当社がその中心に位置して、常に世の中において中立であるべき行動理念を象徴しています。また、あらゆる情報は、まずインターネット上に集合し(▶)、離散していきます(◀)が、金融情報を“選別し”、“意味付けをして”、“投資情報として要求を解決する”(▶)という企業理念を象徴しています。

フィスコグループは、当社グループが掲げる経営理念・ビジョン・中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆様にも正しく理解していただくために、非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループの様々な活動を体系的に伝える統合レポートの発行を開始いたしました。

フィスコグループは現在、創業以来一貫して行ってきた“中立・公正を是とした金融情報配信事業”を軸に、傘下にある各事業会社の独自性あるビジネスモデルを高次元に連携させて高い収益を生み出しています。同時に、企業支援を通じて社会の活性化に貢献しながらグループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからもグループ会社相互のシナジーに起因する価値創造に取り組み、日本の効率的な金融システム及び資本市場の形成に貢献してまいります。

取締役 管理本部長 **松崎 祐之**

連結財務ハイライト

(百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥1,125	¥4,041	¥6,681	¥ 8,430	¥10,206	¥14,004
営業利益又は損失	5	178	354	323	(554)	(778)
売上高営業利益率(%)	0.5	4.4	5.3	3.8	(5.4)	(5.6)
経常利益又は損失	10	213	580	903	(952)	(1,003)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	139	425	558	730	(143)	(1,193)
資産合計	1,879	4,255	6,124	10,615	16,910	15,444
純資産	1,491	2,510	3,741	4,890	5,670	4,434
自己資本当期純利益率(%)	10.1	26.2	26.0	25.8	(4.6)	(47.6)
総資産経常利益率(%)	0.6	7.0	11.2	10.8	(6.9)	(6.2)
自己資本比率(%)	74.8	43.2	40.2	30.0	18.0	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	787	(447)	1,852	(1,107)	(9)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5	(947)	772	(1,013)	(709)	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	(130)	63	1,106	1,590	482	(1,898)
現金及び現金同等物の期末残高	926	845	2,283	4,717	3,486	2,256
1株当たり配当金(円)	—	—	17.0	3.0	3.0	3.0

フィスコについて

- 1 経営理念／ビジョン
- 2 統合レポート発刊に寄せて
- 3 連結財務ハイライト

トップメッセージ

- 6 トップメッセージ
- 13 事業概況

特集

- 15 フィスコグループの
仮想通貨関連ビジネス

ESG情報

- 19 コーポレート・ガバナンス
- 23 CSR
- 24 IR TOPICS
- 25 国連グローバル・コンパクト
への参加
- 27 グループ紹介

財務情報

- 28 財務分析
- 31 連結貸借対照表
- 33 連結損益計算書
- 34 連結包括利益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結キャッシュ・フロー計算書

会社情報

- 37 投資家情報
- 38 会社概要

見通しに関する注意事項

当報告書に掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢・市場の変動などに関わるリスクや不確定要因によって、記述または示唆されている内容と大幅に変わる可能性があります。

フィスコグループのさらなる成長に向けて フィンテック分野を戦略的注力分野と位置付けています。

▶フィスコならではの強みを活かした取り組み

フィスコでは現在、仮想通貨関連ビジネスに大きく経営リソースを傾注させつつあります。2017年11月後半に100万円を突破したビットコイン価格は、約2週間で200万円台にまで到達、価格の上昇に伴ってフィスコ仮想通貨取引所の1日当たり口座開設者数も、従来より2-3倍の水準にまで増加しています。口座開設者数の増加に対応する必要があるほか、2009年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性は非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地が大きいと思われるためです。当面は、フィスコの従来からの強みである金融情報の配信力を生かして、仮想通貨関連のニュース提供を拡充させていく方針です。現在の1日30本程度から10倍程度の情報量を目指していきます。

フィスコは2016年4月にフィスコ仮想通貨取引所を設立しました。仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、仮想通貨を利用した社債発行等のBtoBサービス、クラウドファンディング等のBtoCサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指しています。具体的な取り組みとしては、2016年6月にトークンであるフィスココインを希望株主に配布、2016年9月には子会社のチチカカがフィスコ仮想通貨取引所と連

携し、ビットコインによるEC決済を「チチカカオンラインショップ」に実装しました。同年10月には子会社のカイカがCAICAコインを、11月にはネクスグループがネクスコインを各株主に配布しました。自社発行トークンを配布することで株主さまに仮想通貨入手を体験していただくために企画したものです。フィスコグループの3つの企業トークンは、仮想通貨取引所Zaif、およびフィスコ仮想通貨取引所で売買が開始されています。また、2017年8月には、フィスコ仮想通貨取引所が日本初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を開発し、これを試験的に発行しました。今後は、拡大が期待される仮想通貨市場において、グループ外の事業会社に対する同様のスキームの展開を検討していく方針です。なお、フィスコは2017年9月に、仮想通貨交換業者として登録されています。

さらに、テックビューロのICOソリューション「COMSA」のシステム開発にはカイカが参画しており、フィスコはCOMSAのパートナーとして、ICO関連情報の配信をスタートさせています。「COMSA」はテックビューロによる日本初の仮想通貨を使った資金調達、新規仮想通貨公開ソリューションであります。また、フィスコは、日本の投資ファンドとしては初となる、仮想通貨とICOトークンへの直接投資を開始しています。ビットコインだけではなく、XEMといった急成長を見せる新興仮想通貨や、テッ

クビューロが提供するICOソリューション「COMSA」にて発行される企業のトークンも投資対象としています。

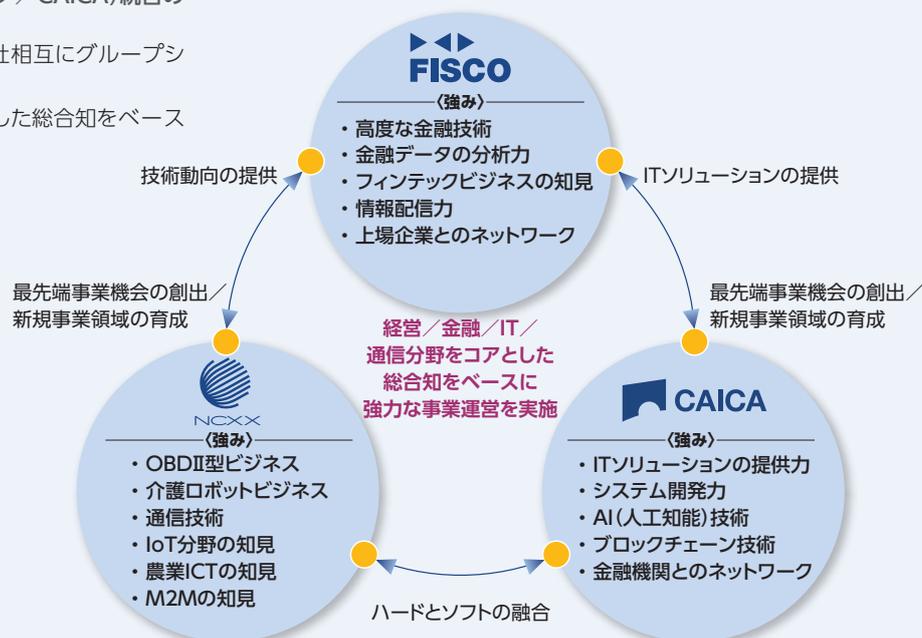
チチカカの決済システムについてはカイカがシステム構築を行っています。また、カイカではきちりが展開する飲食店のビットコインなどによる決済システムの開発なども手掛けています。今後も仮想通貨ビジネスを行っていくに当たっては、カイカのシステム開発力が重要な役割を担っていくでしょう。今回、株式売却によってカイカは連結対象外となりましたが、すでに協力関係は十分に

に構築されており、取締役もフィスコグループが過半を占めていることから、今後もフィスコグループにおけるフィンテック分野のエンジニア集団として重責を担っていただけるものと期待しています。

当初、ビットコインのデリバティブシステムトレードを法人向けに提供していましたが、現在は外販は行っておらず、自社において試験的な運用を重ねています。今後、システムを外販する際には、現在のトラックレコードが大いに役立つことになると考えられます。

■上場3社(フィスコ/ネクスグループ/CAICA)統合のビジネスモデル

- 3社それぞれの強みを活かし、各社相互にグループシナジーとしての付加価値を提供
- 経営/金融/IT/通信分野をコアとした総合知をベースに強力な事業運営を実施



経営/金融/IT/通信分野をコアとする総合知をベースにした事業運営こそがフィスコグループのコアコンピタンス

2017年12月にはビットコインの先物市場もスタートしており、仮想通貨の裁定機会は今後もますます拡大していくことになるでしょう。当面は収益獲得チャンスが多分に広がっている状況にありますが、さらに仮想通貨ビジネスの先を見据えて、証券会社など金融機関の買収も視野に入れる必要があるかもしれません。BtoBへの展開を経て、将来的にはBtoCビジネスでの事業拡充を図っていききたいと思っています。

ネクスグループのカイカ株式売却などにより、フィスコでは第3四半期決算で、投資有価証券売却益を28億70百万円計上しています。2015年6月のカイカ子会社化から2年でのEXTITとなりましたが、投資事業としては非常に成功する形となりました。カイカの売却資金は次のM&A資金として利用できることとなりますが、すでに実現性の高い買収案件も出てきています。フィスコグループとしては、仮想通貨ビジネスの収益本格寄与には時間がかかるとみられ、当面はM&Aによる業績の押し上げを図っていくこととなります。

M&Aの基本戦略としては、主に既存事業へのシナジーがあり、低PBRや高キャッシュフロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指すというものです。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果を楽しんでいくことを目指します。M&Aでは、社内に専門チームを保有して、リスクリターンを最大化する買収スキームを構築、投資後の経営統合とオペレーションの計画も全て設計して実行しています。

▶ 既存事業

情報サービス事業においては、引き続き企業IR支援サービスの成長余地が大きいとみられます。もともとフィスコは、金融情報専用端末やポータルサイトなど金融情報の配信網を保有しており、この配信網を生かした情報提供が可能である点は、他の企業レポートサービス会社との差別化につながっています。現在、フィスコIRの顧客企業は400社程度となっていますが、将来的に1,000社程度までは拡大させる余地があると考えています。フィスコIRの顧客拡充は、他の事業分野への波及効果をもたらす可能性もあり、グループ全体にとってもメリットが大きいと考えられます。なお、今後は支援サービス領域を広げる必要性も出てくるとみられ、仮想通貨分野でのビジネスや投資のコンサルティングなども候補になってくるかもしれません。

フィスコでは、国内全上場企業の投資情報を無料提供する『FISCO 株・企業報』（スマートフォンアプリ・PCブラウザ版）を手掛けています。同アプリでは、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能となるため、企業分析に関する情報収集の労力を大幅に削減することができるようになります。今後は提供する情報や機能を順次拡大し、英語などの多言語にも対応していく計画です。現在、累計ダウンロード数は20万を突破し、今後は広告収入の獲得などが視野に入る状況となってきています。このサービスでは、就職関係の分野への展開も進めています。企業調査レポートを就職情報サービスとして展開するもので、上場会社以外に未上場企業10,000社も

調査対象となり得ます。2017年9月にスマートフォンアプリ『FISCO就活・企業報2019』をリリース、全上場企業約3,600社と未上場企業(当初は30社)の企業概要(アナリスト執筆による説明を含む)や、他の就活アプリではなかなか見られない業績情報やIR情報などについても確認することができます。



フィスコではAIへの取り組みも積極的に進めています。テクノスジャパンと協業を行っているほか、国内最大級のエンターテインメントデータベースを保有するソケットと資本提携しています。AI技術を蓄積して、次代の成長の根幹を担う事業としてAI株価自動予測システムの開発などを目指しています。また、注力領域としているフィンテックの戦略においても、同システムの開発は、とりわけ重要な中核的位置づけを成すものと考えています。現状、商品化には至っていませんが、社内のバリューチェーンのAI化は進められています。

デバイス事業を手掛けるネクスは、IoT時代の到来に向けて、引き続き重要性が高い存在となります。とりわけ、自動運転車の普及を見据え、自動車テレマティクス分野の展開などが注目されます。ネクスの持つ通信モ

■ソケットとの協業

業務提携を行うとともに、ソケット株式の4.9%を取得



新株式投資情報を配信

経営者やプロダクトなどの企業情報、アニュアルレポートなどのオフィシャル情報、証券会社のアナリストレポートやフィスコの企業調査レポートなどの中立的な第三者情報、株式情報サイトや会社評判サイトなど外部情報、TwitterなどSNSなどを横断的に分析、「センスがある」「独創的」など企業をより主観的なキーワードで指標化

※:MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽・映像・書籍に関するエンターテインメントデータベース。音楽の場合、作者、作品名、リリース年などの「基本情報」、曲調、曲風など作品の特徴情報である「関連情報」、歌詞印象を分類した「感性情報」などの要素をソケットがオリジナルにメタデータとして分類・体系化したデータベース。

ジュールや通信技術と、ネクス・ソリューションズによるデータを活用したアプリケーション開発力などを組み合わせ、自動車テレマティクス分野での新しいニーズに応えることで、今までにない新たなサービスの提供を目指しています。また、異業種と通信機器との融合による新事業への取り組みも展開し、農業ICT 事業などでは成果が見られ始めています。

フィンテック分野では、連結子会社から持分法適用会社が変わったものの、引き続きカイカがグループの一員として、保有するブロックチェーンやAI技術を生かした共同開発など、第4次産業革命時代における新サービスの取り組みをともに行っていくこととなります。これまでも、チチカカオンラインショップへのビットコイン決済の導入、ブロックチェーン技術を適用した勤怠管理システムの開発における協力など多くの実績を残しています。今後も、ブロックチェーン技術のトッププレイヤーとなるべく、競合他社にない付加価値を顧客に訴求し、コアパートナーとしての取引を拡大していくものとみられます。現在の開発支援ビジネスから運用・保守サービスへ展開し、将来的には自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を視野に入れたストックビジネスへの転換を目指しています。

ロボット関連製品メーカーのヴィストンと提携して、介護ロボット開発にも取り組んでいます。ネクスの持つM2M 技術の活用で、遠隔制御や状態監視といった高齢者の見守りなどができる高付加価値な介護ロボットの開発が可能と見込んでいます。また、ネクス・ソリューシ

ズでは、ロボットから収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用するためのアプリケーションの開発が可能で、この技術を活用すれば、従来の単独機能しか持たないスタンドアローンのロボットでは実現不可能な様々な可能性や拡張性を付加させたロボットを開発することができると考えています。なお、子会社のケア・ダイナミクスでは、取引先として全国400 以上の施設を顧客に持っているので、将来的なロボットの販売先が確保されているとイメージできます。

インターネット旅行事業を手掛けるイー・旅ネット・ドット・コムでは、「総合型クラウドソーシングのプラットフォーム」として事業内容を拡大させる方針を打ち出しています。オーダーメイド旅行プランの運営を通して、顧客とコンシェルジュを結び付けるクラウドソーシング化のプラットフォームを既に構築していますが、今後はこのプラットフォームを旅行以外の分野にも応用・拡張していくことが可能であると考えます。足元では、訪日外国人旅行客の旅行ニーズに応えるプランの提案を積極化させています。訪日外国人向けの専用サイトの開設、中国旅行会社との提携、国内線航空券比較サイトの提供、訪日外国人マーケットを意識した「民泊」の活用に向けた業務提携の模索などを進めています。

フィスコでは、2016年8月にエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカを子会社化し、小売事業にも新規参入しています。ここにきて、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理、AR(拡張現実)を利用

した試着サービス、ビッグデータ化した販売データとAIの組み合わせによる顧客の好みに合わせたアイテムを推奨するサービス、また、衣類そのもののウェアラブル端末化や生体データの送信など、様々な展開が進みつつあります。今後ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを進めていく方針です。また、チチカカはBtoCとしての小売業のノウハウを有しています。ネクスグループでは今後、現在のBtoB主力のビジネスから、デバイス製品やアプリケーションなども含めてコンシューマー向け製品の開発および販売を手掛けていく予定であり、チチカカの持つノウハウや全国でのリアル店舗が今後の展開において非常に大きな強みになっていくでしょう。

今後到来する第4次産業革命では、車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデー

タの高度な解析が可能になるとみられています。加えて、AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすことになるとも言われています。現実世界(Physical Part)の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界(Cyber Part)において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する Cyber-Physical System が実現されることになるでしょう。こうした世界においては、現実世界のビッグデータをIoT技術によって収集、保有する能力、それらを仮想世界において、AIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。フィスコグループが実現するCyber-Physical Systemにおいては、ネクスグループはあらゆるものに接続するブロックチェーン融合型デバイスを提供、カイカは人工知能、ブロックチェーン技術をインテグ

■チチカカとの連携

1. チチカカが運営するアパレルECサイト「チチカカオンラインショップ」に対して、ビットコインによる決済手段を追加



2. ウェアラブル製品の開発



レーションサービスに適用、フィスコやフィスコ仮想通貨取引所はインターフェイスの役割を担っていきます。

▶ CSR / ESGについて

フィスコ及びネクスグループでは、ボランティア団体「風の会」が開催する鈴鹿サーキットでの障がい者タンDEM走行イベントに、乗車やそのほかサポートを行うボランティアとして参加しています。これは、ネクスグループが参加している鈴鹿8時間耐久ロードレースの決勝前日に行われている活動で、現役・OBの2輪プロライダーが障がい者をパッセンジャーシートに乗せて、鈴鹿サーキット本コースを走るものです。また、事業投資で得られた利益をART投資事業、芸術振興事業などを通して社会に還元しています。企業文化や理念に親和性の高いアーティストを中心に、育成・支援を行っているほか、社員へのART研修、地域の人々に向けた展示会の開催などを行っています。このような活動を通じて、CSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していく方針です。

▶ 株主還元について

株主還元に対する考え方ですが、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、自己株式取得と配当総額の合計を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当を継続することを基本的な政策としています。また、株主還元の一環として、2013年12月期上半期より株主優待制度を導入し、フィスコならではの投資情報「フィスコIPOナビ」無料クーポンを提供しています。

▶ 投資家の皆様へ

最後に投資家へのメッセージです。現在、仮想通貨ビジネスは日々めまぐるしく環境が変化し続けており、変化する事業環境に対応するためには、仮想通貨交換業や仮想通貨への投資業といった関連事業ごとに生じるリスクの分散、および各事業における意思決定の迅速化を行う必要が生じています。フィスコグループでは、これを実現するには持株会社体制へ移行することが効果的であると考え、フィスコデジタルアセットグループ (FDAG) を設立しています。今後、FDAGでは、傘下の子会社を通じて、グループが有する金融市場における高い専門性を活かした独自の仮想通貨戦略を推進し、仮想通貨に関わる様々な商品やサービスの開発と展開を加速させていきます。一方で、今後FDAGおよびその子会社との間で想定される利益相反については、会社間に適切なファイアウォールを設けるとともに、運用担当者間の交流を遮断することによって管理体制を整備し、不公正な取引の発生を未然に防止していく方針です。フィスコグループは仮想通貨ビジネスにおける先駆者として業界の健全な発展に寄与していきますので、今後のFDAGの仮想通貨ビジネス展開にご期待ください。

2017年12月

代表取締役社長 狩野 仁志

情報サービス事業



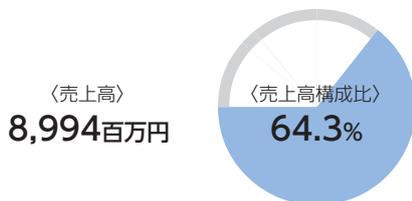
主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコIR
- ・フィスコ仮想通貨取引所

フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により、引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務では、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより、既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めていきます。

プラットフォーム戦略の多角化としてのスマートフォンアプリ及びウェブ版「株・企業報」の認知度の拡がりにより、同プラットフォームでの広告の取り扱いが可能になり、収益の多角化を図ります。さらに、実業之日本社との協業による経済・株式投資誌「FISCO 株・企業報」のコンテンツ作成によって、紙媒体への当社コンテンツ配信が可能になるとともに、雑誌とアプリ及びウェブが連動したコンテンツ配信も可能となります。さらに、グループ企業であるカイカ、フィスコ仮想通貨取引所および社外の協力AI(人工知能)関連企業とともに、フィスコAIのバージョンアップも推進していきます。

デバイス事業



主要会社

- ・ネクスグループ
- ・ネクス
- ・ネクス・ソリューションズ
- ・ケア・ダイナミクス
- ・カイカ

デバイス事業では、引き続き、自動車テレマティクスをはじめとするIoT関連サービスの拡充、フィンテックのなかでも特にブロックチェーン技術の活用、株価自動予測システムなどのAI(人工知能)を活用したサービスの開発、現場での利便性を追求した介護ロボットの開発、ICTの導入による効率的なアグリビジネスの展開など、注目される成長分野へ積極的な参入をしていきます。

ロボット関連の開発では、様々なコミュニケーションロボットが出回る中で、本当に介護現場で役に立つロボットであることと、施設が導入しやすい価格帯であることにこだわり、引き続き介護ロボットの試験機の導入と、高齢者とのコミュニケーションについての実証実験を繰り返しています。現場でも使用しやすく、導入のしやすいコスト体系などを実現させ、早期の製品化に向けて開発を進めていきます。

農業事業では、2016年12月期より圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」の事業拡大を行いました。規模拡大後の1期目の収穫を終え、来期に向けた定植作業を行っており、各種ミニトマトの出荷を再開する予定です。引き続き、トマトを利用した加工品の開発と販売の強化に注力するとともに、さらなる圃場の拡大を検討していきます。

インターネット旅行事業

〈売上高〉
1,623百万円



主要会社

- ・イー・旅ネット・ドット・コム
- ・ウェブトラベル
- ・グロリアツアーズ

新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、事業拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めます。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットにしたインバウンド業務については、有力な提携先と積極的に協業をすることで、収益の機会を積極的に取り込んでいきます。また、2016年10月には、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者スポーツの国際大会を専門に取り扱うグロリアツアーズの株式を取得し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのマーケットにも力を入れています。ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のある事業基盤を構築していきます。

広告代理業

〈売上高〉
319百万円



主要会社

- ・フィスコダイヤモンドエージェンシー
- ・シヤンテイ

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーと販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイが一体となり、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めていきます。

コンサルティング事業

〈売上高〉
35百万円



主要会社

- ・フィスコ
- ・フィスコ・キャピタル
- ・バーサタイル

株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしていきます。また、2016年12月期より開始したワインの輸入販売や飲食店経営などの収益の安定化を図ります。

ブランドリテールプラットフォーム事業

〈売上高〉
1,516百万円



主要会社

- ・チチカカ
- ・バーサタイル

株式会社チチカカ、株式会社バーサタイルを中心とし、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク(商標権)ライセンス事業、また、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業やそれを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業が新たな収益基盤の一つとなるよう拡大・安定化を図っていきます。

フィスコグループの 仮想通貨関連ビジネス

フィスコグループの今後の成長戦略を語るうえで欠かせない「フィスコ仮想通貨取引所」と、仮想通貨関連ビジネスの経営管理を担う「フィスコデジタルアセットグループ」について紹介します。

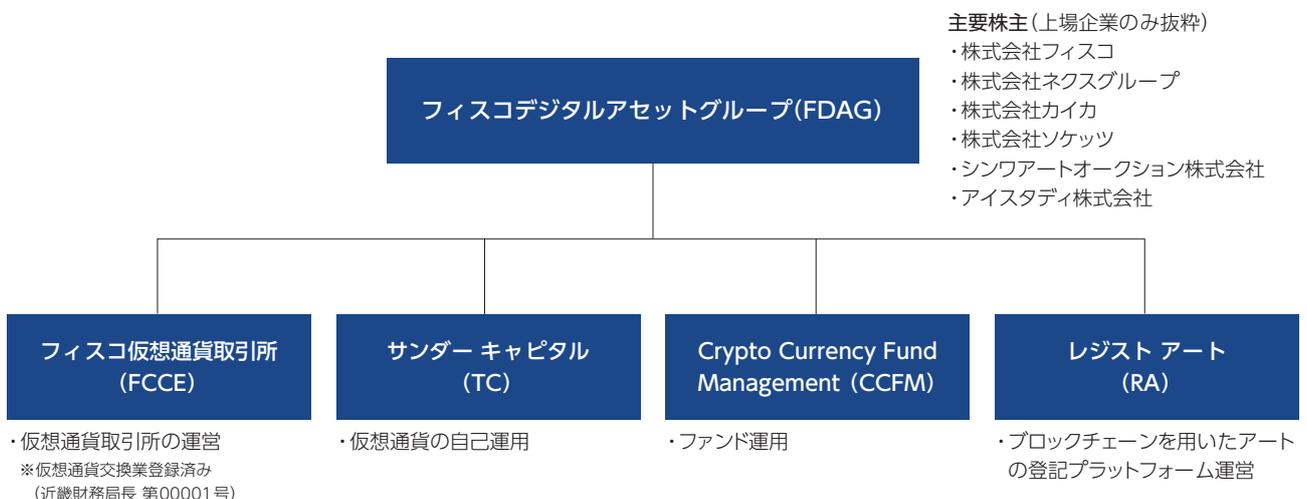
仮想通貨に関連したあらゆるサービスを、 ワンストップで提供する仮想通貨プラットフォームを目指しています。

フィスコデジタルアセットグループの主な事業は、仮想通貨ビジネスを行う傘下の事業会社の経営管理と、グループ戦略の立案です。交換業を行っている「フィスコ仮想通貨取引所」、自己勘定で運用している「サンダーキャピタル」、ファンドの運用をする「Crypto Currency Fund Management」、ブロックチェーン技術を使って美術品の登記をしている「レジストアート」と、仮想通貨の事業内容ごとに法人を分けて運営することで、ファイアウォールとグループ全体での機動性を確保しています。

今後の展開としては基本的に3つのフェーズを考えています。個人と個人の売買をマッチングさせる場を提供するというのがフィスコ仮想通貨取引所です。法人のお客様もいらっしゃいますが、多くが個人のお客様です。仮想通貨交換業の収益化を図り、BtoC、BtoBの

ビジネスを拡大することがフェーズIです。フェーズIIは仮想通貨による決済です。銀行振込等を含む決済手段のマーケットシェアから比べると仮想通貨の占める割合はまだまだわずかで、拡大するにはある程度時間がかかると考えています。2017年4月の改正資金決済法によって、仮想通貨が決済通貨の一つであると法律で定められたことで、今でこそビットコインが乱高下し投資・投機の色合いが強くなっていますが、仮想通貨による決済は一つの大きな流れだと考えています。フェーズIIIは、仮想通貨を用いた金融商品的な商品を多数作っていくことです。現在組成中のファンドの仕組に金融庁の合意が得られれば、日本で初めての仮想通貨ファンドが立ち上がる予定です。2017年8月ビットコイン建ての社債を発行しているの、仮想通貨市場において日本

■フィスコデジタルアセットグループの位置づけ



株式会社フィスコデジタルアセットグループ
代表取締役

田代 昌之

新光証券(現みずほ証券)、シティバンクなどを
経てフィスコに入社。2017年3月にフィスコ
仮想通貨取引所取締役役に就任。10月より現職。



初の冠が二つ目となります。私募債でかつビットコイン
建ての社債であれば、法律的に何の縛りもなく書類一
枚ですむところを、通常の債券手続きレベルで綿密な
書類を準備し、弁護士と確認を行い、金融庁とも積極的
にコミュニケーションをとる等して、丁寧な建て付けに
しています。仮想通貨の金融商品的な商品に関して最先
端を行く取り組みをしていると自負しています。今後も
ファイナンスの一つとして仮想通貨建ての金融的な
商品、証券型クラウドファンディングをトークンで行うな
どユニークな取り組みを行う予定です。我々の取り組み
に対しては、海外からも注目されており、いろいろなお
話をいただいています。

2017年12月にはアメリカでビットコインの先物市場
がスタートし、日本も追随する流れになるでしょう。仮

想通貨市場は右肩上がりに成長していくとみています。

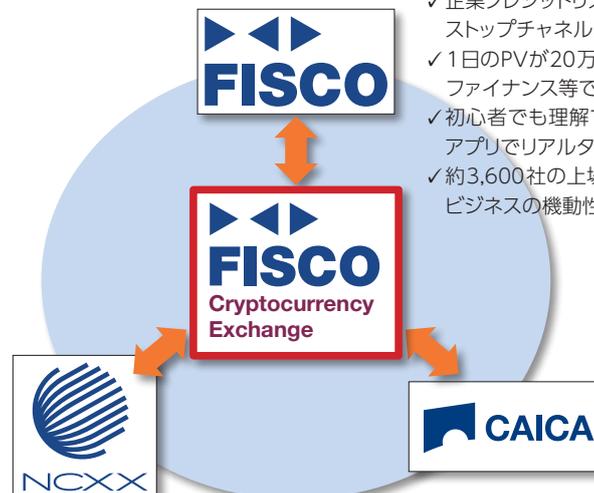
親会社フィスコの資金力および情報配信ネット
ワーク、グループ企業NCXX(ネクス)のIoT通信技術、
CAICA(カイカ)のソフトウェア開発技術を活用したIoT
決済プラットフォームの構築力など、幸い我々には上場
企業3社が力を合わせて我々を支えているというアド
バンテージがありますが、グループに頼るだけでなく、
当社に出資してくれる企業を探していかなければなり
ません。ICO(Initial Coin Offering:新規仮想通貨公
開)などの方法もありますが、最終的に東京証券取引所
に上場したいと考えています。仮想通貨ビジネスにお
いて、最先端の潮流を作りだすベンチャーでなくては
ならないと思っています。

(2017.11.29)

■フィスコデジタルアセットグループの強み

上場3社との協業体制によって他の仮想通貨事業者
にはないビジネス創造力を発揮する

- ✓長年の通信モジュールおよび通
信デバイスの開発経験により、ス
マートコントラクトをはじめとした
ブロックチェーン融合型商品の
提供が可能
- ✓OBD2をはじめとする自動車産
業とのビジネスに豊富な経験と
ネットワークを保有
- ✓スマートロック等の、ハードウェ
アに対する深い知識



- ✓金融情報配信の第一人者としての知名度とブランド
- ✓株式、為替、デリバティブを含むあらゆる金融商品に
精通したアナリスト陣
- ✓企業クレジットリスク格付けを開始し、投資家向けワン
ストップチャネルとなるプラットフォームを展開
- ✓1日のPVが20万件を超えるフィスコアプリやYahoo!
ファイナンス等での配信力
- ✓初心者でも理解できる仮想通貨投資情報をフィスコ
アプリでリアルタイムに配信
- ✓約3,600社の上場企業ネットワークを有し、B2B向け
ビジネスの機動性を有する

- ✓ブロックチェーン及び人工知能に
対する高い技術力
- ✓500人のシステムエンジニアと開
発体制により、新商品やサービス
に機動的に対応
- ✓多くの金融機関向けのシステム
開発経験により総合金融サービ
スプラットフォームの構築が可能

仮想通貨ビジネスで世界をリードする競争力をもって、あらたな市場を創出します。

近年、注目されている仮想通貨(暗号通貨とも呼ばれ、インターネット上ですべて管理されている電子的通貨)をやりとりできるのが、仮想通貨取引所です。フィスコ仮想通貨取引所は2016年4月に設立され、8月より取引が始まりました。2014年のマウントゴックスの事件もあり、これまで仮想通貨にマイナスイメージを持っていた方も多かったのですが、2017年4月から「仮想通貨交換業」に関する新しい法律が施行され、こうした流れがメディアで大きく取り上げられたことで一般投資家への認知度が高まり、それが更に呼び水となって今非常に盛り上がりを見せています。2017年12月1日現在、フィスコ仮想通貨取引所を含む15事業者が仮想通貨交換業者として金融庁に登録されています。ベンチャー系、金融系のほか大手も参入し、今後は競争も激化してくると思

います。2017年は、8月にビットコインがハードフォーク(ブロックチェーンの分岐:互換性のないアップデート)を行い、ビットコインキャッシュが生まれるなど、仮想通貨市場で様々なニュースが取り上げられた一年でした。2018年以降も、決済処理スピードの問題、処理キャパシティの問題といったところが徐々に改善に向かっていくとされています。第二、第三のモナコインといった特長のある仮想通貨がどんどん出てくると思います。

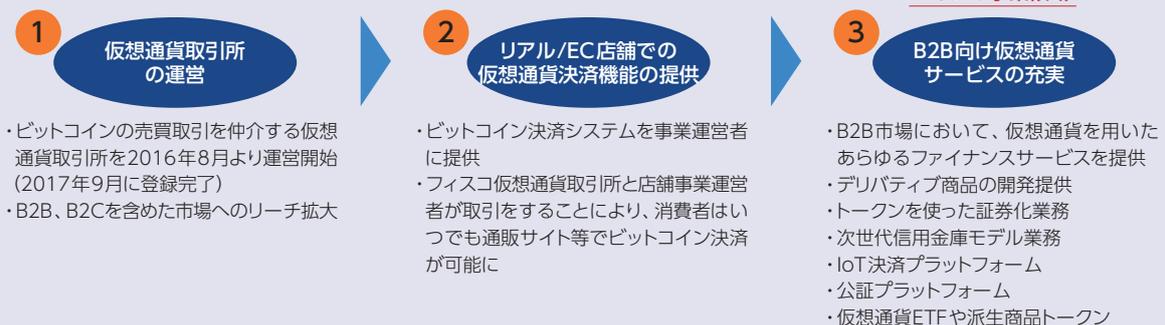
この一年で、金融庁の登録申請が始まったことで、業界団体としても動きが活発になってきています。我々は現在、一般社団法人日本仮想通貨事業者協会(JCBA)という団体に加入して自主規制を作成しているところです。対応は大変ですが、自社だけでなく、業界のことも考え、新しい市場を我々自身で作っているという点で、

■フィスコ仮想通貨取引所の成長戦略

当社の方針

- ・ビットコインを含めた仮想通貨市場の情報、取引所/金融仲介機能を一元的に提供する仮想通貨プラットフォームとして、市場拡大に寄与
→主として、B2B市場の法人向けサービスに注力
- ・仮想通貨市場の将来的な広がりを含めて、IoTと産業分野への融合も実現し、仮想通貨による一気通貫のサービスを設計/提供する方針

3つの成長ステップ



株式会社フィスコ仮想通貨取引所
代表取締役

越智 直樹

ITコンサルタントや投資会社のM&Aアナリストなどを経てフィスコ入社。2017年4月フィスコ仮想通貨取引所代表取締役に就任。



非常にやりがいを感じています。

そうした状況のなか我々フィスコ仮想通貨取引所は設立からこれまで、沢山のユーザーのニーズにお応えするために、無我夢中で駆け抜けきたという印象です。現在、ビットコインについて取引交換手数料はいただいております、2017年12月期は顧客獲得フェーズと位置づけ、業績としては準備期間であると捉えています。まずは取引数を増やし事業の裾野を広げるための組織体制作りに注力しているところです。2018年12月期には黒字転換を図り、2019年12月期には収益面での貢献度を高めていきます。親会社のフィスコが上場企業であることの信頼性に加え、既存の金融情報配信の世界で一定の地位を占めており、さまざまな金融ノウハウやコンテンツを有することでより仮想通貨ビジネスを

発展させられることが当社の特長であり、期待されている点だと思います。またフィスコグループにとっても仮想通貨ビジネスを行う上で、仮想通貨取引所があるということは、大きな価値になるでしょう。とりわけ親会社フィスコの顧客資産は、個人投資家のほか、機関投資家や、上場企業がメインです。今後仮想通貨取引所においても個人だけでなく、法人にも注力していきたいと考えています。2017年一年のビットコインの急騰を考えると、2018年さらに投資家層が拡大するのは、ほぼ間違いないことだとみていて、我々もそのための体制を今のうちに整備しておくことが非常に大事になってくると考えています。これからもグループ力を発揮して、業界をリードする存在に成長していきます。

(2017.12.7)

■B2B仮想通貨サービス - IoT決済プラットフォーム

企業が発行する多様なトークンを有機的に結びつけトークン建ての決済を可能とするプラットフォームを構築する
NCXXのIoT通信技術、CAICAのソフトウェア開発技術を活用した市場展開を図る



内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってきました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善に継続的に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名により実施されています。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役へ報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っています。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されていますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられています。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しています。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこと

としています。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されています。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられています。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は3名です。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係等は下表のとおりです。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っています。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしています。

■社外取締役

後藤克彦	株式会社日経リサーチでの経営経験をもとに情報サービス業における豊富な経験と高い専門性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に選任しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
------	---

■社外監査役

吉元麻衣子	株式会社シークエッジ・インベストメントの取締役であり、経営者として幅広い高度な知見と豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
加治佐敦智	加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。
森花立夫	森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しています。 当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

■役員報酬等

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	34,725	34,725	1,215	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,125	6,125	-	-	-	4

事業等のリスク

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進していますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の様態、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項には以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界(携帯端末)は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めています。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでいます。デリバティブ取引(外国為替証拠金取引)や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めていますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行に当たって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業をはじめとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報(個

人情報を含む)を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開する上で、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っています。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めています。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施していますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レート著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、株式会社チチカカ(以下、「チチカカ」といいます。)では、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しています。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権(ストック・オプション)の付与を行っています。2016年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、1,233,500株(3,267個)であり、これは発行済株式総数の約3.3%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

役員 (2016年12月31日現在)

代表取締役社長	狩野 仁志
取締役	中村 孝也
	松崎 祐之
	深見 修
	佐藤 元紀
	後藤 克彦(社外)
常勤監査役	吉元 麻衣子(社外)
監査役	加治佐 敦智(社外)
	森花 立夫(社外)

CSR活動方針

企業支援による社会の活性化

- ・企業（経営者）と投資家を仲介し、効率的な金融システム、資本市場の形成を促す
- ・常に日本経済の行く末を見据え、企業（経営者）に寄り添い、ステークホルダーを意識した“在るべき”企業報告を通じて、企業、さらには産業全体の成長を支援する
- ・事業で得られた利益を還元

CSR活動事例

国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加

フィスコ並びにフィスコIRは、2016年11月、国際社会において各企業が持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加承認されました。UNGCが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、当社の経営理念における企業活動の拠り所として活動を展開するとともに、IR実務支援事業におけるESG（環境・社会・ガバナンス）情報開示の普及に努めながら、これからも金融情報サービスを提供するプラットフォームを目指します。

鈴鹿サーキットでの障害者バイク走行イベントに協賛

フィスコ、ネクスグループ、カイカ(旧SJI)は、ボランティア団体「風の会」が開催する鈴鹿サーキットでのタンデム走行イベントに協賛しました。「鈴鹿8時間耐久ロードレース」の決勝前日に、現役・OBライダーの方々が集まり、障がい者の方をパッセンジャーシートに乗せ、鈴鹿サーキット本コースをタンデム走行するというものです。当活動を通じてCSR・ESG活動の意義や価値への理解を深め、上場企業のCSR・ESG活動への当社の支援サービスの質を向上させ、効率的な資本市場の形成に貢献していきます。



情報配信事業を通じたCSR

2015年6月より施行されたコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の遵守に向けて、上場企業によるCSR（企業の社会的責任）・ESG情報の開示が急速に進みつつあります。フィスコ及びフィスコIRでは、2015年9月より、上場企業のCSR・ESG関連の情報配信強化の一環として、CSR・ESG活動のショートコメントの配信を開始しています。

さらに2016年2月からは、上場企業が株主・投資家と建設的に対話する手段である統合報告（Integrated Reporting）に基づくショートコメント配信を開始し、国内・海外機関投資家、個人投資家を中心とする幅広いユーザーに情報を届けるべく、国内外の各種ポータルサイトなどに投資情報の配信を拡げています。

またグローバル化が進む変化の早い時代に対処して中長期的な競争力を高めるため、企業においては、働き方や属性の違いによるダイバーシティ（多様性）を受け入れる必要性が高

まっていると言われています。ダイバーシティにも様々な観点がありますが、フィスコは投資先企業を選別する観点の一つとして、ダイバーシティのなかでも最も社会的関心が高いとみられるLGBT(性的少数者)に注目しました。2016年3月には、LGBT関連のコメント執筆・配信をスタートさせました。

「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」を創設

2016年6月、フィスコは、企業調査レポートを活用した企業の表彰制度「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」を創設しました。

評価項目は、機関投資家およびアナリスト中からフィスコが厳選した審査員である20名から希望が多かったESG、CSR、ビジネスモデル、成長性、社員満足度の5点に絞り、当該審査員に2015年の1年間にリリースされた企業調査レポートの中から各評価項目の各々上位5社を選出しました。

昨今、コーポレート・ガバナンスやステュワードシップ・コードに関する議論が盛んであり、企業IRへの関心が高まっています。同アワードは、短期投資ではなく中長期投資を可能にするための環境作りと、それを理解する投資家や経営者の増加を図ることを目的としています。

フィスコグループでは現在約270社の企業調査レポートを執筆していますが、レポート数は今後さらに増加していきます。「機関投資家&アナリスト 企業調査レポートアワード」を創設することで、企業の開示姿勢をより良い方向に働きかけ、それが企業調査レポートに反映されるというポジティブフィードバックを志向しており、今後も年に1回実施していきます。

2016年4月

フィスコ×実業之日本社のコラボ案件 フィスコが全面協力したテーマ株ムックを発売

フィスコは2016年4月、業務提携先である実業之日本社との共同執筆という形でフィスコが全面協力した、テーマ株のムックを発売しました。その後も「FISCO 株・企業報」や、フィスコIR監修のIR担当向け金融・経済マガジン「フィスコ・フィナンシャル・レビュー」など、新しい形の専門誌を次々と発行しています。

2016年8月

フィスコ仮想通貨取引所が ビットコイン取引所サイトの運営を開始

グループ企業である株式会社フィスコ仮想通貨取引所が、ビットコイン取引所サイト(<https://fcce.jp/>)の運営を開始しました。

登録から入金・取引開始までの所要時間は最短5分で可能となっています。ビットコイン、モナコインの取引が行え、当面の取引手数料は0円となっています。

同サイトはビットコイン・モナコイン取引所「Zaif」を運営するテックビューロから取引システムを導入しており、蓄積された運営、セキュリティノウハウが強みです。Zaifとの取引連携により、取引所スタート当初より流動性が確保されていることも特筆すべき点です。

2016年12月

AIエンジン「Scorobo® for Fintech」による 銘柄選択レポート提供開始

フィスコはテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社と、今後活発化していくフィンテック分野においてクラウド型人工知能(AI)金融市況サービスの研究開発に向けた業務提携を行い、研究開発を進めてきました。2016年12月にはAIエンジン「Scorobo® for Fintechβ版」が完成し、このAIエンジンを装填したフィスコAIが、銘柄選択・相場予想等の運用を開始しました。これにより銘柄選定の時間が30~50%短くなり、安定したパフォーマンスを発揮しています。AIが選定した銘柄候補にアナリストの知見を融合して、有望銘柄を選定しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

トップステートメント

私たちフィスコグループは、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に、2016年10月から参加署名しています。

この一年の活動としては、グローバル・コンパクトに参加したこと、グローバル・コンパクトの内容について社内での周知啓蒙に取り組んできました。我々の事業において、いかに10原則を実現・確立していくかなど、まだ社内でも検討・解決すべき課題が多くあります。2年目を迎えるにあたり、社員一人ひとりが10原則の理解を深める機会を提供し、日々の業務に実践できるよう努めてまいります。

国連グローバルコンパクトが宣言している10原則

人権

企業は、

原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

企業は、

原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

企業は、

原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

企業は、

原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



活動目標・内容

(2017.12.27)

人権			
職場において	人権配慮	▪ 安全かつ健全な労働条件を提供する。	○
		▪ 人事慣行における差別禁止を徹底する。	○
コミュニティにおいて	社会的弱者等に対して 価値ある新規市場を創出する	▪ LGBTの旅サイト立ち上げ(ウェブトラベル) ▪ パラスポーツマガジン発行(実業之日本社) ▪ 介護ロボットの開発提供(ケア・ダイナミクス) ▪ 介護事業者向けソリューションの提供(ケア・ダイナミクス)	○
	地域社会の経済生活の 保護を図る	▪ 限界集落での高齢者に対するボランティア (グループ有志メンバー)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
労働			
職場において	ワークライフマネジメントの推進 女性の活躍促進 障がい者の雇用促進	▪ 役職、職能レベルの基準作りと教育の仕組み作り ・組織の見直しに伴う職務内容の見直し(計画中)	×
		▪ 従業員の多様性の尊重 ・障がい者雇用(従業員(パート)含む33名のうち0名) ・外国人の就労(3名) ・女性の積極的な採用(11名) ・60歳を超えた継続雇用者(1名)	△
		▪ 働きやすい環境の整備 ・自宅勤務者(8名)	△
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
環境			
職場において	事業所におけるエネルギー削減	▪ 用紙利用について無駄削減 ・職務内容でできる範囲のペーパーレス化 ・コピー機での出力紙の無駄防止	△
		▪ エコ製品の購入	△
		▪ クールビズ、ウォームビズによる省エネ	△
		▪ 環境省 環境情報開示基盤整備事業への参画(フィスコIR)	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	
腐敗防止			
職場において	得意先や仕入先との適切な関係	▪ 仕入先への情報提供と協議の場を設置	○
		▪ 顧客へのアンケートを実施	△ (不定期)
		▪ コンプライアンス説明会	○
		➡次年度以降も各施策の継続を予定	

株式会社フィスコ

最良の投資支援サービスを提供するプロフェッショナル集団です。投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを提供します。

株式会社フィスコIR

フィスコグループが金融情報配信で培った迅速かつ正確な企業分析力と情報配信力、そして投資家心理を汲み取った編集力などを活用し、真に企業価値向上に寄与するIR実務を支援します。

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

ビットコインやモナコインなどの仮想通貨をユーザー間で取引できる仮想通貨取引所サイトを運営しています。

株式会社ネクスグループ

グループ企業の経営戦略策定及び経営管理、介護・リハビリロボット等の企画・開発・販売、農業ICTの企画・開発・販売を行っています。

株式会社ネクス

各種無線通信方式を適用した通信機器の開発・販売及び関連する各種システムソリューション、保守サービスなどの提供を行っています。

株式会社ネクス・ソリューションズ

関東・中部・関西・九州を拠点とし、40年以上にわたり製造、金融、保険、流通、公共等のシステム開発において、豊富な実績を有しています。ASPサービスビジネスも開始。

株式会社チチカカ

中南米のモチーフを使ったカラフルな商品を中心に、オリジナル衣料と雑貨の企画・製造・販売を行い、世界各国の伝統的な文化をお客様にお伝えしています。

株式会社カイカ

システム開発事業を中心とする「情報サービス事業」を主力事業としています。

株式会社ケア・ダイナミクス

介護事業者向けASPサービス「Care Online」の提供から介護ロボットの開発まで、最高のサービスとトータルソリューションを提供する「総合介護事業支援企業」です。

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

インターネットで全国の旅行会社に旅行プランの見積りを依頼できる「らくらく旅行見積りサービス」を提供しています。

株式会社ウェブトラベル

インターネット上で、オーダーメイド型旅行プランの見積りを依頼できる「トラベルコンシェルジュサービス」を提供しています。

株式会社グローリアツアーズ

旅行事業を中心とし、中でも障がい者スポーツ大会に関する企画・手配や、フランス語研修旅行ならびにフランス個人留学相談・手配に注力しています。

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

ブランディングやコミュニケーションアイデアの創造を通じて、世界水準の企業コミュニケーション戦略を立案・実践しています。

株式会社シヤンテイ

ノベルティの企画制作を通じ、企業様の売上アップに貢献します。

株式会社バーサタイル

コンサルティングサービスを中心に、単体のサービスだけではなく、人材派遣・紹介サービスやその他の様々なサービスの最適な組み合わせにより、お客様のあらゆるご要望にお応えします。

FISCO International Limited

星際富溢(福建)信息諮詢有限公司

株式会社フィスコ・キャピタル

経営成績の状況

当期(2016年12月期)の売上高は、情報サービス事業におきましては、概ね計画どおりに推移しました。

デバイス事業におきましては、株式会社カイカの業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加しました。しかしながら、2016年4月28日付のカイカ株式の特設注意市場銘柄の指定継続の影響により、新規案件の受注獲得が思うように伸びず計画を下回る結果となりました。また株式会社ネクス(以下「ネクス」)においては一部製品の受注が計画を下回り、結果として売上高は計画を下回って推移しました。

営業損益につきましては、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、たな卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、営業損失となりました。

さらに、カイカにおいて、子会社の株式の譲渡を行い、関係会社株式売却益として182百万円を特別利益として計上する一方で、株式会社チチカカにおいて、グループ入り後に2016-2017年秋冬の商品の販売見通し及び、各店舗の採算性を再度厳格に評価し、不採算となりうる可能性の高い店舗を新たに18店舗抽出し、期中に退店決定した店舗も含め合計で320百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、14,004百万円(前期比37.2%増)となり、売上原価は10,776百万円(前期比29.8%増)、販売費及び一般管理費は4,006百万円(前期比62.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、のれん償却額696百万円を含めて1,544百万円の増加となりました。その結果、営業損失は778百万円(前期は554百万円の営業損失)となり、経常損失は1,003百万円(前期は952百万円の経常損失)となりました。

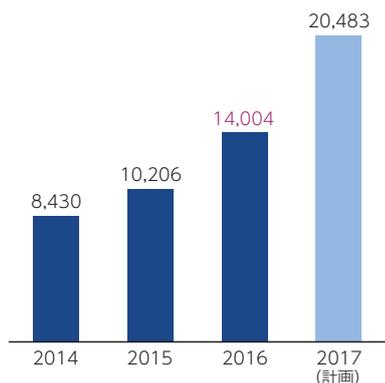
親会社株主に帰属する当期純損益は、カイカの子会社株式譲渡による関係会社株式売却益182百万円等の特別利益340百万円を計上したものの、のれんおよびチチカカの不採算店舗にかかる減損損失として計764百万円等の特別損失859百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失1,193百万円(前期は143百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と前期実績を大幅に上回る減益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比して1,465百万円減少し、15,444百万円となりました。

流動資産は、前期末に比して2,137百万円減少しました。これは現金及び預金が1,249百万円減少したこと、貸倒引当金の減少が2,714百万円あった一方で、短期貸付金が1,194百万円減少したこと及び未収入金が1,651百万円減少したことによります。

■売上高 (百万円)



■営業利益(損失) (百万円)



■親会社株主に帰属する
当期純利益(損失) (百万円)



固定資産は、前期末に比して671百万円増加しました。これは、のれんが1,139百万円減少、長期貸付金が1,061百万円減少、長期未収入金が1,095百万円減少したものの、有形固定資産合計が340百万円増加、商標権が788百万円増加、差入保証金が547百万円増加、貸倒引当金が1,990百万円減少したことなどが主たる要因です。これらは、主に株式会社チチカカを連結の範囲に含めたことに伴うものです。

負債については、前期末における負債総額が11,240百万円だったのに対し、当連結会計年度末は230百万円減少し11,010百万円となりました。

これは、繰延税金負債が670百万円増加したものの、長期借入金が786百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が364百万円減少したことが主たる要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,235百万円減少し4,434百万円となりました。これは、利益剰余金が1,193百万円減少したことが主たる要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比して1,229百万円減少し、2,256百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は9百万円の減少(前期は1,107百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権による減少額1,541百万円及びたな卸資産の減少額396百万円があった一方で、仕入債務の減少額567百万円及び未払金の減少額634百万円があったためです。

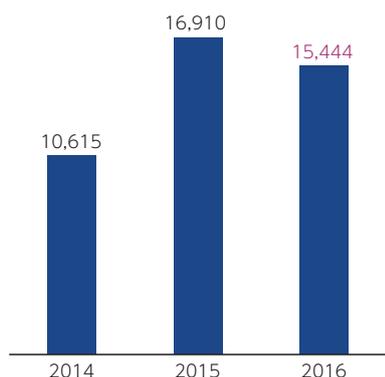
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は665百万円の増加(前連結会計年度は709百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出額209百万円及び無形固定資産の取得による支出額379百万円があった一方で、子会社株式の売却による収入額554百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入額512百万円等があったためです。

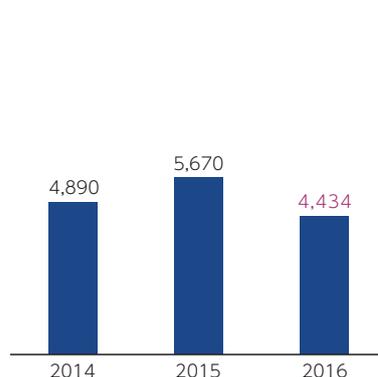
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は1,898百万円の減少(前連結会計年度は482百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入879百万円及び短期借入れによる収入350百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出845百万円及び長期借入金の返済による支出3,044百万円があったためです。

■資産合計 (百万円)



■純資産 (百万円)



セグメント別情報

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,499百万円(前期比12.2%増)となり、セグメント利益は361百万円(前期比9.7%増)となりました。

デバイス事業

デバイス事業の売上高は8,994百万円(前期比58.7%増)と増加しているものの、ネクスにおいて、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、たな卸資産を減じたことにより製造原価が329百万円増加したこと、また、カイカにおいて売上の減少から想定した利益が得られなかったこと等により、セグメント損失は661百万円(前期は430百万円のセグメント損失)となりました。

インターネット旅行事業

インターネット旅行事業の売上高は1,623百万円(対前期比3.1%減)、株式会社グロリアツアーズ子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は3百万円(対前期比56.1%減)となりました。

広告代理業

広告代理業の売上高は319百万円(前期比78.4%減)、セグメント損失は50百万円(前期は70百万円のセグメント利益)と大幅に減少いたしました。これは、株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーにおいて顧客による広告計画の大幅な見直しの影響を受け、レギュラー出稿のあった雑誌広告や紙メディア・ツールを中心とする大口案件の中止によるもの、加え株式会社シヤンテイにおいて前期に計上されたスポットの大型案件がなくなったことによるものです。

コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上高は35百万円(前期比24.1%減)となり予想より増加したものの、商標権の償却により販売費及び一般管理費が予想より増加し、結果としてセグメント損失は50百万円(前期は53百万円のセグメント損失)となりました。

連結貸借対照表 (2015年及び2016年12月31日現在)

(単位:千円)

	2015	2016
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 3,542,864	¥ 2,292,997
受取手形及び売掛金	2,617,566	1,932,241
商品及び製品	39,304	907,837
仕掛品	680,647	233,536
原材料	10,763	7,746
短期貸付金	1,250,314	55,760
未収入金	1,744,191	93,128
前渡金	1,052,393	500,455
前払費用	94,028	151,455
繰延税金資産	75,244	73,777
その他	105,850	112,308
貸倒引当金	(2,920,246)	(206,153)
流動資産合計	8,292,922	6,155,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675,447	1,485,722
減価償却累計額	(331,278)	(806,593)
建物及び構築物(純額)	344,169	679,128
工具、器具及び備品	603,168	1,195,724
減価償却累計額	(418,834)	(979,220)
減損損失累計額	(1,140)	(1,140)
工具、器具及び備品(純額)	183,193	215,362
土地	677,707	666,061
リース資産	37,286	29,544
減価償却累計額	(17,942)	(16,271)
リース資産(純額)	19,343	13,273
建設仮勘定	—	135
その他	89,921	103,035
減価償却累計額	(50,377)	(72,128)
その他(純額)	39,543	30,907
有形固定資産合計	1,263,957	1,604,868
無形固定資産		
商標権	512	788,782
ソフトウェア	98,177	147,431
のれん	6,607,782	5,468,286
その他	20,350	66,287
無形固定資産合計	6,726,823	6,470,788
投資その他の資産		
投資有価証券	105,566	315,524
差入保証金	319,383	866,448
長期貸付金	1,311,663	250,524
長期未収入金	2,655,596	1,560,433
繰延税金資産	135	107
その他	33,386	29,622
貸倒引当金	(3,798,611)	(1,808,557)
投資その他の資産合計	627,120	1,214,104
固定資産合計	8,617,900	9,289,762
資産合計	¥16,910,823	¥15,444,853

(単位:千円)

	2015	2016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 697,530	¥ 629,844
1年内償還予定の社債	—	300,000
短期借入金	703,104	407,334
1年内返済予定の長期借入金	2,547,607	2,183,214
前受金	223,145	313,212
未払法人税等	58,589	61,108
未払金	629,338	381,204
資産除去債務	—	63,815
未払費用	283,317	290,673
製品保証引当金	93,000	92,000
賞与引当金	153,253	186,659
店舗閉鎖損失引当金	—	64,284
訴訟損失引当金	50,000	—
その他	368,943	250,995
流動負債合計	5,807,829	5,224,347
固定負債		
長期借入金	4,064,733	3,277,735
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
退職給付に係る負債	23,036	49,295
資産除去債務	—	335,224
長期未払金	79,686	179,141
繰延税金負債	57,575	728,142
その他	42,460	51,198
固定負債合計	5,432,492	5,785,737
負債合計	11,240,321	11,010,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210,579	1,242,022
資本剰余金	636,276	685,355
利益剰余金	1,081,038	(112,445)
自己株式	(54,151)	(10,351)
株主資本合計	2,873,742	1,804,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,235	19,020
繰延ヘッジ損益	14	1,131
為替換算調整勘定	171,828	141,526
その他の包括利益累計額合計	175,078	161,677
新株予約権	78,589	60,700
非支配株主持分	2,543,092	2,407,809
純資産合計	5,670,501	4,434,768
負債純資産合計	¥16,910,823	¥15,444,853

連結損益計算書 (2015年及び2016年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2015	2016
売上高	¥10,206,903	¥14,004,597
売上原価	8,299,520	10,776,246
売上総利益	1,907,383	3,228,351
販売費及び一般管理費	2,461,999	4,006,817
営業損失	(554,616)	(778,466)
営業外収益		
受取利息	27,407	7,049
受取家賃	15,031	19,946
業務受託料	29,154	—
その他	34,433	18,818
営業外収益合計	106,026	45,813
営業外費用		
支払利息	154,811	169,805
為替差損	295,175	57,749
その他	53,585	43,467
営業外費用合計	503,572	271,021
経常損失	(952,162)	(1,003,674)
特別利益		
持分変動利益	69,082	—
負ののれん発生益	26,179	36,745
関係会社株式売却益	432,106	182,271
貸倒引当金戻入額	35,991	28,665
見積遅延損害金戻入額	—	58,586
受取和解金	271,745	—
債務免除益	137,743	—
その他	33,057	34,209
特別利益合計	1,005,906	340,478
特別損失		
固定資産売却損	—	4,152
固定資産除却損	7,056	7,531
減損損失	2,117	764,356
投資有価証券評価損	986	867
関係会社株式売却損	14,938	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12,850
貸倒引当金繰入額	31,746	66,070
和解金	25,000	—
事務所移転費用	18,826	—
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
その他	9,628	3,554
特別損失合計	160,299	859,383
税金等調整前当期純損失	(106,554)	(1,522,579)
法人税、住民税及び事業税	66,506	40,277
法人税等調整額	6,879	(7)
法人税等合計	73,385	40,269
当期純損失	(179,940)	(1,562,848)
非支配株主に帰属する当期純損失	(36,880)	(369,365)
親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (143,059)	¥ (1,193,483)

連結包括利益計算書 (2015年及び2016年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2015	2016
当期純損失	¥(179,940)	¥(1,562,848)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(9,902)	(1,855)
繰延ヘッジ損益	14	1,116
為替換算調整勘定	121,570	(72,904)
その他の包括利益合計	111,682	(73,642)
包括利益	¥ (68,257)	¥(1,636,491)
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ (12,249)	¥(1,206,883)
非支配株主に係る包括利益	(56,008)	(429,607)

連結株主資本等変動計算書 (2015年及び2016年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日残高	¥1,210,579	¥ 746,821	¥1,224,097	¥(36,675)	¥3,144,823
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(108,946)			(108,946)
親会社株主に帰属する当期純損失			(143,059)		(143,059)
自己株式処分差損の振替		(1,598)			(1,598)
自己株式の取得				(34,976)	(34,976)
自己株式の処分				17,499	17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(110,544)	(143,059)	(17,476)	(271,081)
2015年12月31日残高	¥1,210,579	¥ 636,276	¥1,081,038	¥(54,151)	¥2,873,742

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2015年1月1日残高	¥12,287	¥—	¥ 31,980	¥ 44,267	¥53,170	¥1,647,772	¥4,890,033
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(108,946)
親会社株主に帰属する当期純損失							(143,059)
自己株式処分差損の振替							(1,598)
自己株式の取得							(34,976)
自己株式の処分							17,499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(9,051)	14	139,848	130,810	25,418	895,320	1,051,549
当期変動額合計	(9,051)	14	139,848	130,810	25,418	895,320	780,468
2015年12月31日残高	¥ 3,235	¥14	¥171,828	¥175,078	¥78,589	¥2,543,092	¥5,670,501

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2016年1月1日残高	¥1,210,579	¥ 636,276	¥ 1,081,038	¥(54,151)	¥ 2,873,742
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	31,443	31,443			62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当		(109,103)			(109,103)
親会社株主に帰属する当期純損失			(1,193,483)		(1,193,483)
自己株式の処分		(9,332)		43,800	34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		136,071			136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,443	49,078	(1,193,483)	43,800	(1,069,161)
2016年12月31日残高	¥1,242,022	¥ 685,355	¥ (112,445)	¥(10,351)	¥ 1,804,580

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2016年1月1日残高	¥ 3,235	¥ 14	¥171,828	¥175,078	¥ 78,589	¥2,543,092	¥ 5,670,501
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							62,886
剰余金(その他資本剰余金)の配当							(109,103)
親会社株主に帰属する当期純損失							(1,193,483)
自己株式の処分							34,467
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							136,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,785	1,116	(30,302)	(13,400)	(17,889)	(135,282)	(166,572)
当期変動額合計	15,785	1,116	(30,302)	(13,400)	(17,889)	(135,282)	(1,235,733)
2016年12月31日残高	¥19,020	¥1,131	¥141,526	¥161,677	¥ 60,700	¥2,407,809	¥ 4,434,768

連結キャッシュ・フロー計算書 (2015年及び2016年12月31日に終了した各年度)

(単位:千円)

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	¥ (106,554)	¥(1,522,579)
減価償却費	85,339	151,010
のれん償却額	357,106	696,846
受取利息及び受取配当金	(27,690)	(7,378)
支払利息	154,811	169,805
投資有価証券評価損益(益)	986	867
投資有価証券売却損益(益)	605	—
持分変動損益(益)	(69,082)	—
持分法による投資損益(益)	6,615	—
段階取得に係る差損益(益)	2,616	—
関係会社株式売却損益(益)	(417,167)	(182,271)
売上債権の増減額(増加)	(183,835)	1,541,406
たな卸資産の増減額(増加)	(112,758)	396,081
仕入債務の増減額(減少)	(362,648)	(567,837)
和解金	25,000	—
債務免除益	(137,743)	—
見積遅延損害金戻入額	—	(58,586)
為替差損益(益)	93,842	29,416
前渡金の増減額(増加)	516,420	48,079
前受金の増減額(減少)	(607,417)	79,249
引当金の増減額(減少)	153,047	(139,676)
貸倒引当金の増減額(減少)	(201,407)	(236,582)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(34,035)	(5,217)
預り金の増減額(減少)	(25,392)	4,610
株式報酬費用	9,536	10,191
社債発行費	7,518	—
未収入金の増減額(増加)	1,265,043	(254,573)
固定資産売却損益(益)	—	3,219
固定資産除却損	7,056	7,531
減損損失	2,117	764,356
その他の流動資産の増減額(増加)	(38,286)	3,786
その他の流動負債の増減額(減少)	(15,817)	24,227
未払消費税等の増減額(減少)	(104,453)	(95,439)
未払金の増減額(減少)	(507,424)	(634,620)
未払費用の増減額(減少)	(544,540)	(42,927)
負ののれん発生益	(26,179)	(36,745)
その他	(113,635)	(4,380)
小計	(948,410)	141,869
利息及び配当金の受取額	27,699	54,599
和解金の支払額	(25,000)	—
利息の支払額	(148,481)	(132,539)
法人税等の還付額	59,038	11,447
法人税等の支払額	(72,780)	(84,948)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,107,934)	(9,570)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	(5)
定期預金の払戻による収入	400,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	(616)	(209,800)
投資有価証券の売却による収入	23	—
関係会社株式の売却による収入	1,224,722	554,359
関係会社株式の取得による支出	(259,332)	—
有形固定資産の取得による支出	(425,715)	(113,128)
有形固定資産の売却による収入	—	34,608
無形固定資産の取得による支出	(942,445)	(379,947)
無形固定資産の売却による収入	—	2
差入保証金の差入による支出	(88,269)	(10,068)
差入保証金の回収による収入	43,524	186,606
短期貸付けによる支出	—	(20,000)
短期貸付金の回収による収入	64,024	47,929
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,440	14,960
長期貸付けによる支出	(4,433)	—
長期貸付金の回収による収入	3,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(750,649)	(5,748)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	512,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	(4,518)
保険積立金の積立による支出	(962)	(727)
保険積立金の解約による収入	4,979	—
その他	19,029	38,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(709,648)	665,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(増加)	1,045,000	—
短期借入れによる収入	205,371	350,000
短期借入金の返済による支出	(2,067,398)	(845,085)
長期借入れによる収入	2,833,000	879,000
長期借入金の返済による支出	(2,266,292)	(3,044,564)
社債の償還による支出	(536,000)	—
新株予約権付社債の発行による収入	1,157,481	300,000
リース債務の返済による支出	(5,855)	(7,084)
設備関係割賦債務の返済による支出	(10,008)	(7,266)
自己株式の処分による収入	11,993	—
自己株式の取得による支出	(78,152)	(10,284)
株式の発行による収入	—	156,810
非支配株主からの払込みによる収入	299,635	150,120
配当金の支払額	(106,536)	(107,650)
非支配株主への配当金の支払額	—	(1,554)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(65,917)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	358,981
その他	—	(3,641)
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,237	(1,898,138)
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,869	12,335
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(1,244,475)	(1,229,872)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,276	3,486,679
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 3,486,679	¥ 2,256,806

投資家情報

■株式情報 (2016年12月31日現在)

上場市場	東京証券取引所 JASDAQ	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
証券コード	3807	剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日(中間配当)
発行可能株式総数	100,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式数	37,696,000株	同事務取扱所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式の売買単位	1単元(100株)		
単元株主数	9,842名		
決算期日	12月31日		

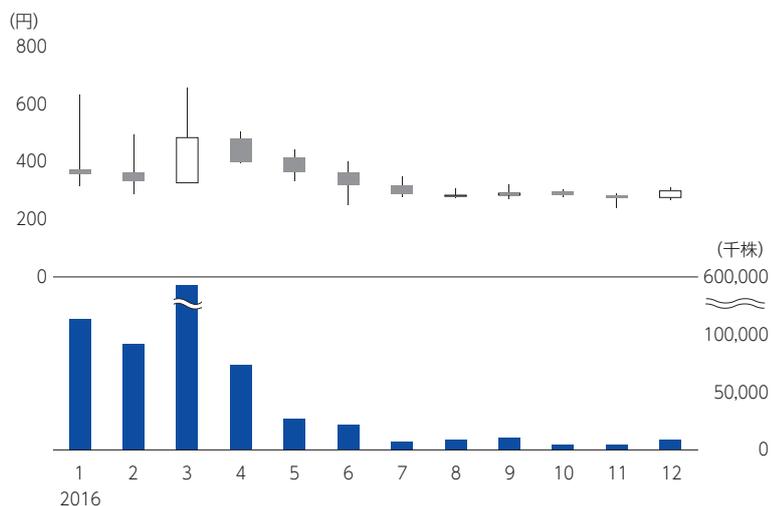
■大株主の状況

大株主	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	14,275,000	37.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,925,100	10.41
狩野 仁志	831,600	2.21
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	2.09
トムソン ロイター(マーケット)エス エイ	550,000	1.46
内木 真哉	426,000	1.13
松井証券株式会社	413,500	1.10
荒川 忠秀	318,000	0.84
国際株式会社	271,000	0.72
株式会社ケーエスピーホールディングス	260,000	0.69

■株式の所有者別分布



■株価/出来高



会社概要

■会社概要 (2016年12月31日現在)

商号 株式会社フィスコ
 本社 東京都港区南青山五丁目4番30号
 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
 TEL:03-5774-2440(代表)
 設立年月日 1995年5月15日
 資本金 1,242百万円
 代表者 狩野 仁志
 従業員数 939名

■役員 (2016年12月31日現在)

代表取締役社長 狩野 仁志
 取締役 中村 孝也
 松崎 祐之
 深見 修
 佐藤 元紀
 後藤 克彦(社外)
 常勤監査役 吉元 麻衣子(社外)
 監査役 加治佐 敦智(社外)
 森花 立夫(社外)

■組織図

